

通常枠

業種転換型

誰もが、いつでもどこからでも、データ・ファクトに基づく意思表示を行うことで、
これからの日本社会、地域社会に必要な共通目標の確立と共有し、
社会課題、地域課題の解決を可能にする ヴィジョン



ポリネコ!

データ・ファクトに基づく相互理解と合意形成を実現する
コミュニケーション・調査サービス『ポリネコ!』の事業化計画

PoliNeCo: Political Needs Coordinator



株式会社ハンマーバード
東京都品川区荏原6-2-5
代表 岩田崇 (takashi@hammerbird.jp)

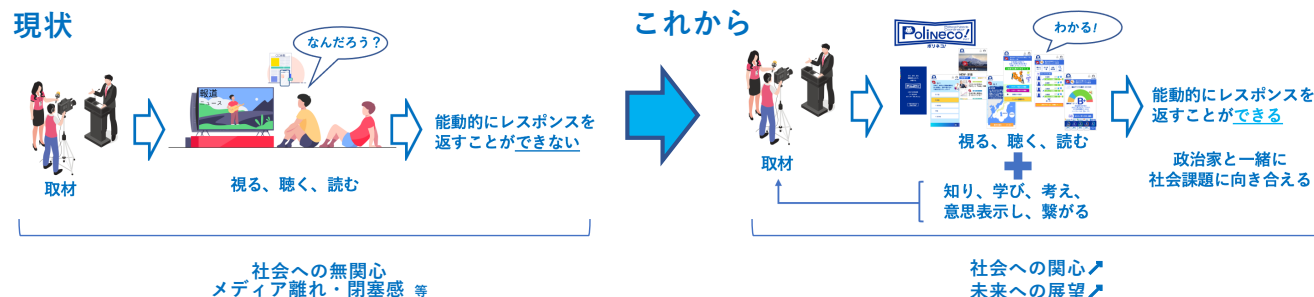


岩田崇
プロフィール

2021年12月

補助事業の概要

本申請事業は、右図のシフトチェンジを実現するものです。現在のメディア環境は多様化によって地域や社会の共通目標、課題解決を行うことが困難になっています。この困難さを解決するコミュニケーション・調査事業『ポリネコ!』を弊社再構築の事業として申請します。



要件		該当する根拠	
類型	業種転換	「企画開発、コンサル」（学術研究、専門・技術サービス業）と「データとファクトに基づくコミュニケーション調査サービス」（情報通信業）は、日本標準産業分類の大分類ベースで異なる分類がされている。主な業種を変更するため「業種転換」に該当する。	
製品等の新規性	過去の製造等の実績がないこと	これまでは、企画、コンサルテーションを本業としていたが、これからは、データやファクトを回答者が学習しながら他の回答者と相互に意思表示できる特許に基づく調査システムによるコミュニケーション調査サービスを提供するため、要件を満たす。	
	製造等に用いる主要な設備を変更すること	企画、コンサルには特別なシステムは不要であったが、地域や社会の課題解決にはデータやファクトに基づく意思表示を相互に行えるシステムが必要となるため、要件を満たす。新たに開発するシステムは（p**）を参照。	
	定量的に性能又は効能が異なること	従来のコミュニケーション及び調査手法では不可能であったエビデンスに基づく意思表示（輿論調査）、政治家など立場が異なる相手と共通のデータやファクトを踏まえた相互の意思表示により、社会課題を一緒に対等な立場で解決に向け考えられるようになること、コミュニティ内の合意形成を実現することから要件を満たす。	
市場の新規性	既存製品等と代替性が低いこと	国政、地域、企業などさまざまな規模の人々のコミュニティにおいて、データとファクトに基づく意思表示を相互参照し最適解、納得解を見出せる唯一のコミュニケーションであり、データやファクトなどエビデンスを踏まえた意思表示と、その意思を回答者と異なる立場（たとえば政治家など）との適合率を確認でき、継続的な対話を可能とする唯一の仕組みであるため、既存製品等とは代替性が極めて低いといえる。また、独自開発の複数の特許知財にも基づくものである。	
売上高構成比率	3-5年間の事業計画期間終了後、新たな製品の属する業種が、売上高構成比の最も高い事業となる計画を策定すること	初年度から売上構成比が最も高く、3-5年後にはデータとファクトに基づくコミュニケーション調査サービス」（情報通信業）で100%となる事業計画を策定しておるため、要件を満たす。	

①取組み内容

現在の事業の状況

事業の状況

これまで自治体、テレビ局、新聞社からの委託業務を請け負ってきたがコロナ禍による予算縮小の中で、厳しい市場環境となっている。また中電シーティーアイスタートアッププログラムに採択されたものの途中でプログラムが放棄され、弊社の経営状況は厳しい。しかし、これまで培った行政、マスメディアでのコミュニケーションに関わる知見と独自に開発してきた特許知財をもとに、独自サービスモデルとして『ポリネコ!』を立ち上げ、提供を行うことで経営状態の改善を目指す。

事業再構築の必要性

弊社はこれまでテレビ局、新聞社における新規プロジェクトの企画開発（取り組みの一端は記事化されている-[情報の送り手と受け手、ともに解探る時代に朝日新聞 2013年](#)）、自治体でのコンサル、コミュニケーション支援を行ってきた。（自治体での取り組みは、[第11回 マニフェスト大賞 最優秀戦略コミュニケーション賞を受賞 2016年](#)）

しかし、下記SWOT分析にも示されているように、個人ベースの業務であったため、業務拡大が困難であり、資金力に乏しくコロナ禍の影響もあり現在、当社が置かれている状況は厳しい。一方、市場機会からはSDGs、DX（デジタルトランスフォーメーション）などに対応できる新しいコミュニケーションを実現できるという他社にはない強みが弊社にはあり、業種を転換することで大きな伸長が期待できる。すでに『ポリネコ!』の導入を来年度の査定プロセスに乗せている自治体もあり手応えも感じている。

こうした状況から事業の再構築が最重要の課題と強く認識し、本補助事業の申請に至った。

強み Strength	弱み Weakness
- これまで自治体、テレビ局、新聞社との業務で培ったメディア、コミュニケーションに関わる経験、知見及び、大学教授や各分野の有識者などとのネットワークがあること - 独自の特許である-政治家評価システム、-属性情報管理システム-学習型意識調査システム（申請中）などにより他社に模倣できず、市場機会に対応できる新しいソリューション、サービスが実現可能であること	- 資金力がないため、新規事業の立ち上げが容易ではない →今回の再構築事業への支援により克服が可能である - 実質的に個人ベースで業務を行ってきたため、業務拡大が困難 →今回の再構築事業への支援によって『ポリネコ!』のシステム開発が可能となり、個人の規模を超えた業務が可能となる。また、新たな雇用による業務拡大も可能となる
市場機会 Opportunity	脅威 Threat
- SDGsが求める「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会、政府の政策方針であるDXや、Society5.0、地方行政におけるスマートシティ、スーパーシティにおいて、新しいコミュニケーションが求められている - 今後も新しいウイルスの出現が予想され、また、社会課題が山積するなかで対面機会を極力減らしながら、誰もが参加できデータやファクトに基づく地域や社会の合意形成、国民的議論の必要性が高まっている	大資本による類似のソリューション、サービスモデルの提供（知財による保護はあるものの、規模に圧倒される場合は、脅威となる） →2022年からの事業スタートにより先行者としての優位性を確保することが最も有効な戦略となる

①取組み内容

補助事業=『ポリネコ!』の具体的内容

本事業は、記事や番組を読み、視聴することに新しいプロセス（データやファクトを知り、学び、考え、意思表示し、それを他の回答者（政治家や専門家を含む）と相互参照すること）を加えることで、国民的議論や地域を挙げた議論を可能にするコミュニケーション調査サービスです。

事業再構築（補助事業）の具体的内容

事業再構築として当社は「ポリネコ!-データ・ファクトに基づく相互理解と合意形成を実現するコミュニケーション・調査サービス」の開発に取り組む。『ポリネコ!』は、**Political Needs Coordinator** の頭文字から命名しており、暮らし関わるニーズ（=政治）の調整コミュニケーションの仕組みとして設計している。

『ポリネコ!』は、オンラインでの回答参加を通じて、誰もが、データやファクトを学びながら社会課題に意思表示し、他の回答者（政治家も含む）と繋がれるようになることで、エビデンス（データやファクト）に基づく社会課題の解決に向けた意思形成、合意形成を実現する輿論形成型情報サービスである。

これまでのコンサル業務、メディアにおける番組や企画開発では調査分析した結果をレポートや番組にすることに留まる。また、意識調査をはじめ各種調査では、その設問の背景を知らなくても主観や先入観で回答ができてしまう。そのため、**さまざまな立場の違いを超えて、データやファクトに基づく意思表示による協力な国民的議論及び、地域を挙げた議論を行うコミュニケーションが現実的に困難である。**

こうした既存コミュニケーションの限界を超えるものが『ポリネコ!』である。

『ポリネコ!』は特許取得技術「政治家評価システム」、「属性情報管理システム」、及び特許申請技術「意思表示調査システム」の3つの特許技術を組み合わせ設計されており、弊社の知見と経験に基づき事業化することで、これまでの請負型ビジネス、他社代替性の高いビジネスから脱却し、他社に模倣できず、付加価値の高い事業再構築の実現性が高いと判断する。

『ポリネコ!』は、データ・ファクトに基づく相互理解と合意形成を実現するコミュニケーション・調査サービスとして**1つのシステムで以下の3つの展開**を想定している。

1.行政（特に地方自治体）に、住民-役所-議会を共通のデータとファクトに基づく輿論でつなぐ新しいコミュニケーションサービス

2.個人に、社会課題の背景、要因を知り、学び、考え、意思表示し、議員も含む他の回答者と一緒に課題解決に参画できるサービス

3.組織（企業等）に、関わる人々が共通のデータとファクトを踏まえ意思表示して社内の相互理解とビジョン形成を実現するサービス

また、5年間の事業計画終了時点で、当該事業であるデータ・ファクトに基づく相互理解と合意形成を実現するコミュニケーション・調査サービスの売上が基軸となる事業計画を策定する。（業種転換に該当）

①取組み内容

補助事業=『ポリネコ!』の具体的内容

解決すべき社会課題と『ポリネコ!』の効果

5/15

● 解決すべき社会課題

さまざまな立場の違いを超えて、国民的議論、地域を挙げた議論を行うコミュニケーションが存在しない

● 課題解決のための仕組み/サービス

『ひとりひとりが対等な関係で参加し、データやファクトを踏まえて責任を持って意思表示し、相互参照できる』信頼構築のコミュニケーション

● 仕組み/サービスが必要とされる必然性

SDGs、Society5.0、DX、改憲、ポストコロナウイルスへの対応など、国民的議論の、誰もが参加できるコミュニケーションの実現が急務

誰もが、いつでもどこでも社会課題について知り、学び、考え、意思表示することで社会を挙げた議論を実現する
課題解決型輿論ニュースサービス=『ポリネコ!』
(複数の特許に基づく
新しいデジタル民主主義コミュニケーション)

①

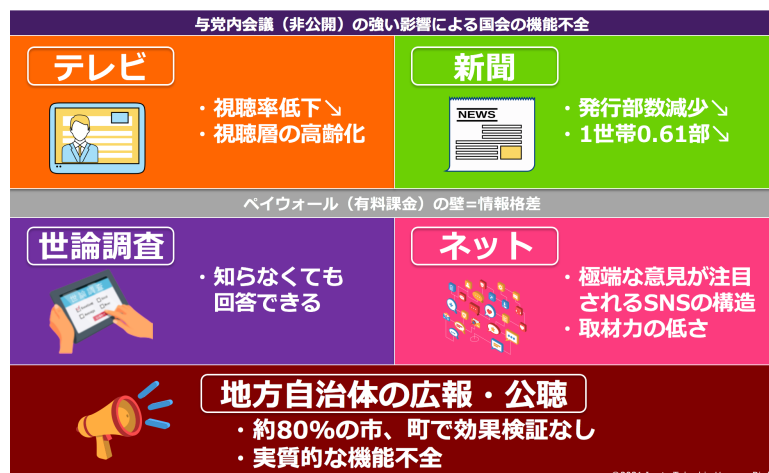
社会の分断が進み、立場を超えた意思の疎通が困難。社会が目指す形、共通目標の確立が、できません。



社会にヴィジョンが共有されない
政治-国民間で『信頼』が育まれない

②

テレビ、新聞の社会への影響度は低下しており、回答者が問われている事象の背景を知らなくても回答できる世論調査が民意となる等、社会課題をじっくり考える環境そのものが、社会にありません。



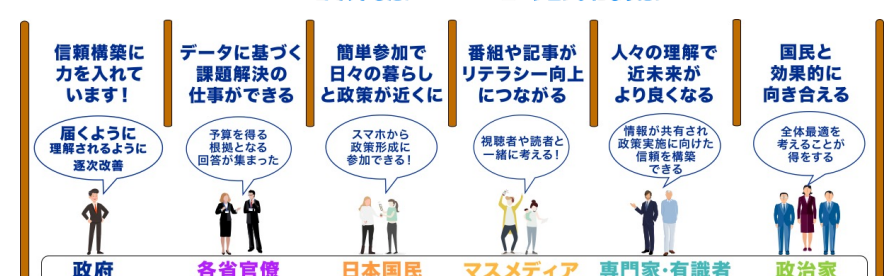
③

そこで、『ポリネコ!』を提供することで現在の情報環境でバラバラである立場の異なる人々がメリットを得つつ、1つのコミュニケーションに参加できるようになります。



④

すると、データとファクトに基づくお互いの考え、意思を知ることができるようになり、社会課題の解決やビジョンの確立が可能になります。



社会にヴィジョンが共有される
政治-国民間で『信頼』が育まれる

①取組み内容

補助事業=『ポリネコ!』の具体的内容

外部環境
対象領域（市場）の状況

現在のメディア環境では、社会や地域の課題への優れた解決策（経済政策や地域経済の推進など）があっても実行が困難です。その理由は、新聞やテレビやネットの機能では人々の認識格差や情報ギャップを解消できず、多様化・分散化によって、人々が接触する情報もバラバラになり、相互理解が阻まれる困難な環境となっているためです。（失われた30年の要因の1つと言えます。）この困難を克服するには、新しいコミュニケーションが必要です。

本事業は、この新しいコミュニケーションを『ポリネコ!』として立ち上げ、日本の経済、各地の地域経済の成長の不可欠な、相互理解と共通目標の形成に強く貢献します。

社会の現状

新聞の到達力低下

0.61 1.18部/世帯
部 (1997年) から
日本新聞協会による調査 2020

テレビの視聴率低下

59 % 71% (1997年)
から下降傾向
テレビ（ゴールデンタイム）の総世帯視聴率（TBS）

マスメディアの根本的弱点

一方通行の情報の流れ

国民的議論、政策形成が
困難

求められるもの

①「国民的議論・地域を挙げた議論」を
可能にする相互理解

地域/自治体の現状

機能不全の広報・公聴

80 % 以上の自治体で効果
検証が行われていない
自治体コミュニケーションの未来を展望する調査 2019

各地で進む、人口流出

90 % 以上の自治体で
人口流出が課題視される
同上調査

地域の根本的弱点

コミュニケーション軽視

地域の持続的発展が
困難

求められるもの

②行政と住民間の地域の
持続性をつくる関係構築

組織の現状

人事評価への低い満足

4.4 % 人事評価に満足して
いる人の割合
日経コンサルティング 2018

熱意あふれる社員の割合

6 % 139カ国中132位
ギャラップ社 2017

人事制度の弱点

人＝管理対象という先入観

能動性を引き出す経営が
困難

求められるもの

③組織と個人の相互理解に
基づく関係構築

これらの"求められているもの"を実現する方法

『ひとりひとりが対等な関係で参加し、データやファクトを踏まえて責任
を持って意思表示し、相互参照できる』信頼構築のコミュニケーション



補助事業=『ポリネコ!』の具体的内容

社会や地域の課題への優れた解決策（経済政策や地域経済の推進など）は多くの人々に、正しく理解される必要があります。この正しく理解されることに対応する独自ノウハウが下記①です。そして、人々だけでなく国会や地方議会の政治家にも正しく理解されることに対応する独自ノウハウが下記②です。正しく理解した上での意思表示を直感的に確認できるようにする独自ノウハウが下記③です。
既存メディアにはない独自ノウハウで、新しいコミュニケーションを実現します。

そのための

弊社の独自技術- ①

データ・ファクトを踏まえて意思表示

コミュニケーションに参加する人々の認識格差、情報ギャップ、リテラシー格差などを最小化し、個々人の**データ、ファクトを踏まえた意思表示を可能にし**、同時に人々の誤解や認知不足がどこにあるかを把握することを可能にする学習型意識調査の技術
(意思表示調査システムPAT.P)

そのための

弊社の独自技術- ②

政治家と国民の相互理解

国会議員や県・市議会議員などの政治家（候補者含む）と国民がネット上で回答できる設問への結果から、互いの考えと適合率（シンクロ率）を継続的に更新しながら把握することで、**政治家と国民の相互理解を可能にする**（どこで考えが同じか、異なっているかを把握）オンライン・ダイナミック・マッチングの技術（政治家評価システムPAT4528691）

そのための

弊社の独自技術- ③

回答結果を「色」に変換

調査の回答結果を「色」に変換することで、回答者の意思を直感的な形で公開できるようにし、回答者と周囲との**相互理解**を高めつつ、コミュニティ全体の状況を「色」で俯瞰しながらフィードバックを得ることで個々人と組織（コミュニティ）の在り方の最適解、個々人の間の相互理解を見いだせるようにする技術（属性情報管理システムPAT4619763）

①「国民的議論・地域を挙げた議論」を可能にする相互理解

② 行政と住民間の地域の持続性をつくる関係構築

③ 組織（コミュニティ）と個人の相互理解に基づく関係構築

弊社の独自技術群によって、ひとりひとりがデータやファクトを踏まえて意思表示し、その結果を「色」でも確認しながら、政治家と国民など、立場を超えて対等な関係で相互理解ができるコミュニケーションが可能に

『ひとりひとりが対等な関係で参加し、データやファクトを踏まえて責任を持って意思表示し、相互参照できる』信頼構築のコミュニケーション

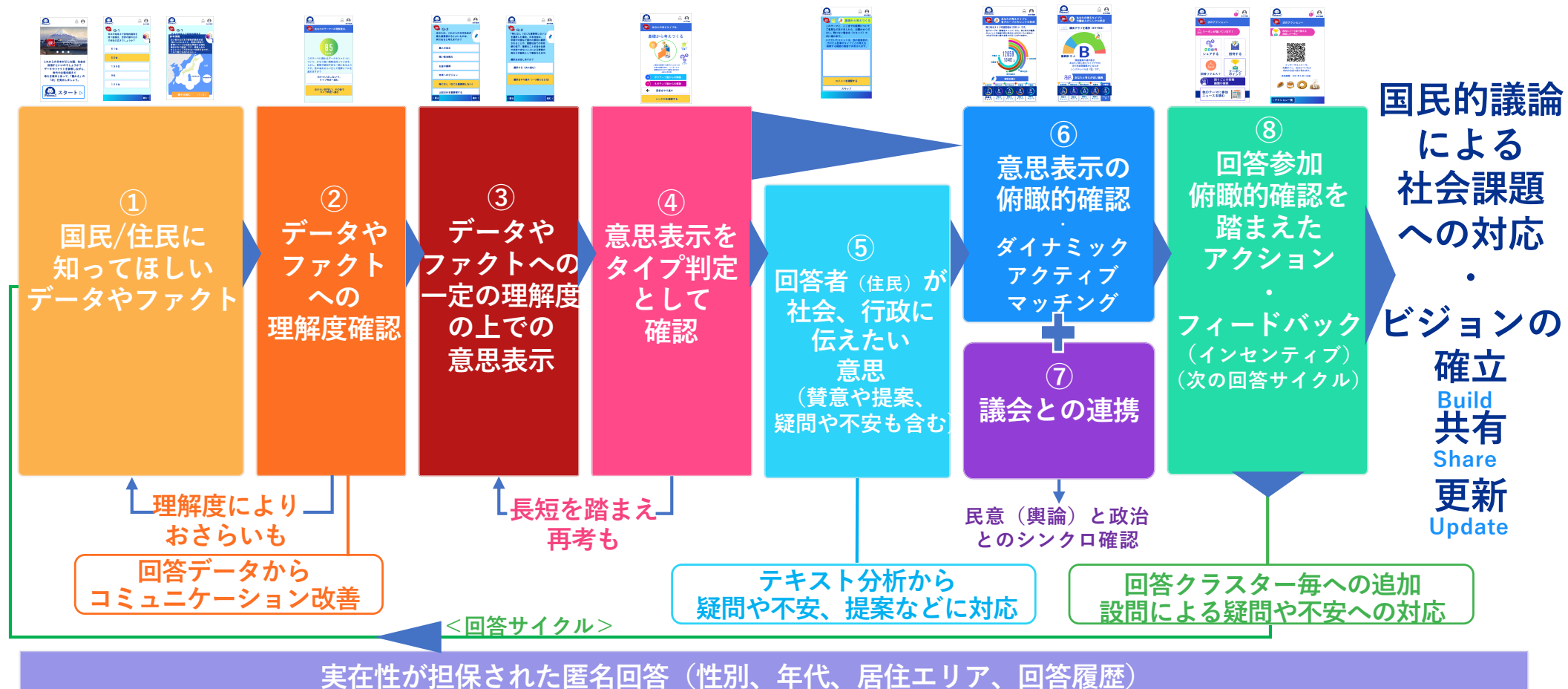


①取組み内容

補助事業=『ポリネコ!』の具体的内容 コミュニケーション
サイクル構造

新しいコミュニケーションの構造

- 『ポリネコ!』では、記事や動画を読み、視聴し（①）つつ、回答プロセス（②-④）で意思表示することができます。
- 他の回答者の回答も相互参照すること（⑥）ができ、国会や地方議会とのシンクロ率を確認すること（⑦）ができます。
- このプロセス（⑧）によって、データやファクトを踏まえた輿論による国民的議論、地域を挙げた議論が実現できます。（特許取得済み）
- 従来のニュースでは、記事や番組を読んだり視聴することに留まります。社会課題の解決に参画することができない技術的限界を克服することができます。
- 利用者は、政策や社会課題ごとに自分と同じ考えの政治家や支持層の状態を確認し、建設的な交流ができるようになります。
- 有料ユーザー（国民/政治家それぞれ）の定額利用料、及び官庁、政党からの社会調査としての収益を想定しています。



①取組み内容

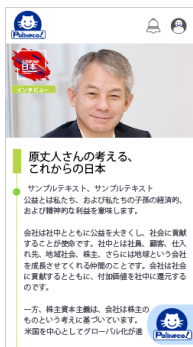
補助事業=『ポリネコ!』の具体的内容 基本画面構成

データやファクトを踏まえた意思表示が可能になります。

①国民/住民に知ってほしいデータやファクト



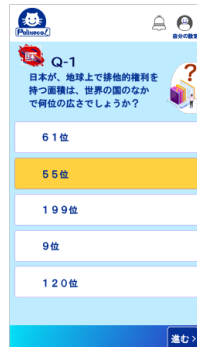
ニュースサイトと
同様の記事
(動画含む)を
集積し提供



記事を読んで、
その先の顧客体験
として回答参加と
意思表示の機会を
提供



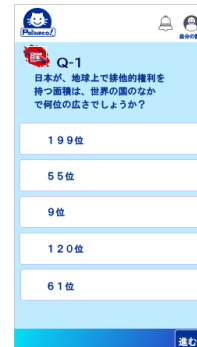
アイコン（ネコの箇所）
から設問についての
紹介文を表示
(ログイン画面を挟む)



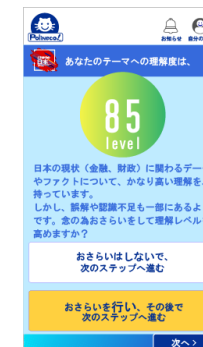
正解のある設問（数問から数十問を提示）



社会課題に関連するデータやファクトを設問を通じて確認、学習できます。回答すると参考情報が表示され、その参照の上で、再回答を行います。この過程で情報不足で意思表示する状態を予防する

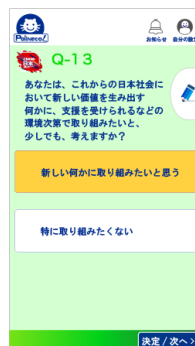
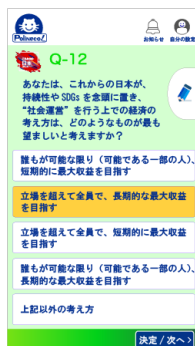


②データやファクトへの理解度確認



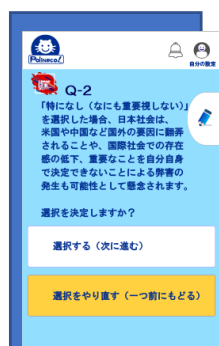
正誤の情報から理解度を表示
一定の理解度の上で先に進めるか
の判定の他、戻って回答する
おさらいも可能

③データやファクトへの一定の理解度の上での意思表示



正解のない設問（数問を提示）

データやファクトを踏まえた上での、回答者の考えを確認。
選択から予想されることも示すことで、強度の高い回答を
回答者から引き出す

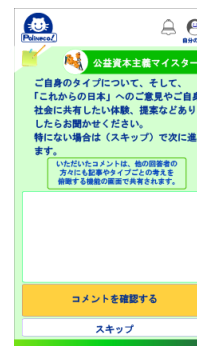


④意思表示をタイプで確認



②と③の回答に基づき
回答者の意思を
回答タイプとして表示
プラス、マイナス両面を
表示。再回答も可能

⑤回答者が社会、行政に伝えたい意思



自由記入の形式で
回答者が任意に
意見を入力可能
入力内容はテキスト
マイングで分析

⑥意思表示の俯瞰的確認



回答状況全体を
回答者の属性（無作為
抽出、会員、議員、専
門家等）ごとに
表示



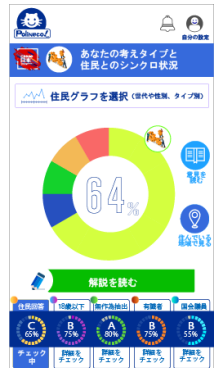
回答状況を
回答タイプごとの
『色』で俯瞰する
形で確認できる
よう表示

① 取組み内容

補助事業=『ポリネコ!』の具体的内容 基本画面構成

データ等を踏まえた^{自分と}同じ考えの人々を確認することで社会、地域への信頼が醸成されます。

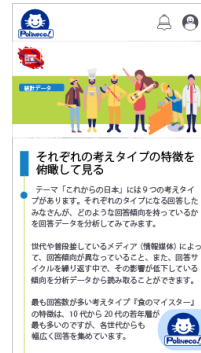
⑥ 意思表示の俯瞰的確認



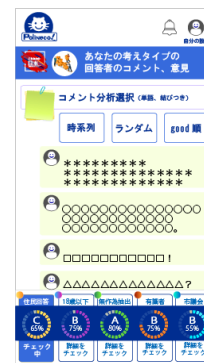
回答者の属性ごとの
回答状況を
確認可能



登録された郵便番号に
基づき地域別の
回答状況を
確認可能



他の回答者の考えを
分析記事として
読むことで俯瞰



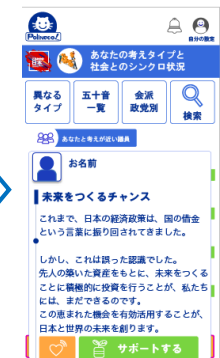
⑤に寄せられた
コメントを読むことで
他のタイプの意見も
知ることができる



議会全体との
シンクロ状態を
表示



同じ考えタイプの
議員を一覧表示
五十音や異なる
タイプの表示など
にも対応



議員ひとりひとりの
回答コメントを
確認し、レスポンスを
送ることができる
(建設的なやりとり)

⑧ 回答参加俯瞰的確認を
踏まえたアクション

回答結果を確認すると表示されるアクションの画面
SNSへのシェア、知人の招待、
無回答議員への回答リクエスト（一定数貯まると取材
申し込み）のほか、地域版の場合、地域商品券等との
連携が可能。テーマの受付も行う



次のサイクルへ

メール配信・プッシュ通知
(回答サイクルの運用)

- ・考えタイプごとに設問を配信し
再集約することで、各タイプに持つ
懸念、不安に対応した合意形成を実現
- ・属性ごとへのメール配信にも対応
きめ細かい政策形成を実現
- ・このサイクルにより、誰ひとり取り残さない
社会を目指すコンセプトSDGsにも対応できる
政策形成、地域経営を実現

継続的なコミュニケーションサイクルが、
社会、地域の課題解決を可能に



①取組み内容

補助事業=『ポリネコ!』の具体的内容 提供するサービス

新しいコミュニケーションを自治体と一般ユーザー向けに提供します。

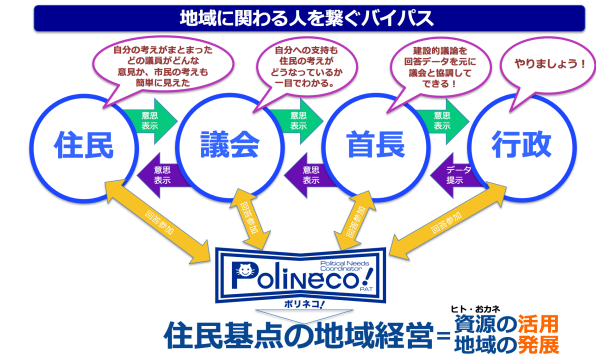
1.地方自治体向け（住民参加コミュニケーション+コンサルテーションサービス）

地方創生、スマートシティ、スーパーシティ、自治体DXの観点から全国の自治体では、住民参加型のコミュニケーションの必要性が高まっている。しかし、従来の広報・公聴は情報発信の一方通行に留まり、地域を挙げて、データやファクトを踏まえた議論、地域の意思形成、ビジョン形成は極めて困難な状況にある。

そこで、『ポリネコ!』を誰でも、どこからでも地域経営、地域課題の解消、改善に参加できる新しいコミュニケーション、広報・公聴を補完するサービスとして提供する。

1自治体あたり800万円前後/年

システムを売るのではなく、コンサルとコミュニケーションシステムが一体となったソリューション（たとえば自治体のCIO補佐監にシステム込みで任命される）として提供する



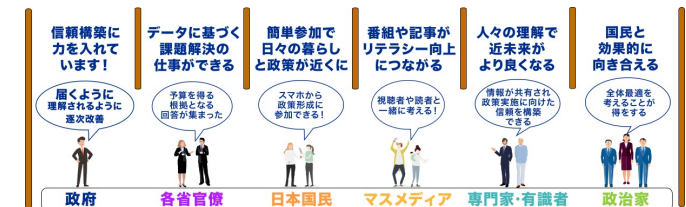
2.一般ユーザー向け（輿論調査型ニュースサービス）

進化型のネットニュースサービス（比較対象はNewsPicks、スマートニュース、バズフィード、ビデオニュースドットコム等）として、一般の人々を対象に、社会課題について知り、学び、考え、意思表示し、国会議員をはじめとする他の回答者と繋がることで、一緒に課題解決に取り組める月極サービスとして提供する。機能制限付き無料版も提供。

（メリット）データとファクトに基づく意思表示ができるようになることに併せ、
一般ユーザー：社会課題ごとに、支持できる政治家を見つけることができるようになる
政治家：社会課題ごとに、自分の支持状況を確認できるようになる

1000円/月額

有料ユーザーは既存のメディアの機能（読むだけ、知るだけ）に満足していない購読者を想定
また別途、新聞社、テレビ局との連携も想定（すでに接触し好感触を得ている）



社会にヴィジョンが共有される
政治-国民間で『信頼』が育まれる



3.組織向け（社内の相互理解とビジョン形成 HRサービス）

事業開始当初は、1.に付随し市役所組織内に向けたものとして、運用する。
また、『ポリネコ!』の開発を担当する企業内でも実証実験の形で運用する。
これらの行政機関、民間企業での運営結果を以て、他社への提供を検討する。

『ポリネコ!』の市場（対象領域）・課題への対応

想定する市場（対象領域）

	事業立ち上げ時	5年後目標
1.地方自治体向け ・全国に1741の市町村、47の都道府県が存在する。 ・自治体DX、スマートシティ、持続性の確保、人口減少への対応など、地域を挙げたデータとファクトに基づくコミュニケーションを求める自治体は増加すると考えられる。 参考	人口約6万人の市へ、2022年度から複数年計画の導入に向けた調整が進められている。（市長、議長、副議長にプレゼンを行い、来年度査定でA評価） 導入決定の場合、売上（入金）は弊社の2023年度（弊社事業年度）となる。	最初の1市を先行事例としてPRを行い、他の自治体への普及を図る。3つの自治体での導入を目標にする。 （5年後の目標） <u>800万円×3市=2400万円/年</u>
2.一般ユーザー向け ・ビデオニュースドッドコムの有料会員（550円/月）は約1万人 ・ニュースピックスの有料会員（1250円/月）は約18万人 参考	開発途中から告知を行い、先行ユーザーを募集。市場調査の形で実際に体験するモニター1000名程度（日本の人口動態をもとに無作為抽出）の回答も集め新機能と効果をPRする。	立ち上げ時の有料会員1000人を目標とし、その後は、毎年300人の有料会員が増えることを目標にする。 （5年後の目標） <u>2500人×1000円/月×12ヶ月=3000万円/年</u>

5年後の目標には参入していないが、一般ユーザー向けの展開はテレビ局、新聞社との連携の他、データが蓄積されることで政党や省庁などへのレポート販売、分析提供が可能になることがと想定される。

5年後目標（合計）
5400万円/年

補助事業期間中の課題

課題・リスク	対応・解決
短期間での開発が可能か？	基本インターフェースの設計はすでに行っており、『ポリネコ!』の世界観についても開発会社の役員と共有できており、短期間での開発に対応できる
コンテンツの準備はどうするか？	近未来に目指したい日本の将来像を問う設問とコンテンツの設計にすでに着手しており、設問監修の専門家ネットワーク（体制図参照）の協力のもとに実現可能

事業化後の課題

課題・リスク	対応・解決
回答者、有料会員は集まるか？	目標有料会員数は、対象領域の有料会員数5%～10%であり、現実的な会員数である。また、設問監修者の告知協力によりネット上での認知確保を行い回答者を募る
国会議員は回答するか？	SNSが普及する前の実験版で100名以上の国会議員からの回答を得ており、ネット選挙が一般化している現在ではさらなる回答が見込まれる。また、国会議員に回答レポートを配布して認知向上と回答を促す。回答者からの回答リクエストをもとに個別に議員に取材と回答依頼を行い回答者を増やす。また、回答が増えることで無回答が不利になる。

③主な資産

事業=『ポリネコ!』の主な資産

システム名称・内容・価格
補助事業期間中に行うこと
期待される成果

経費明細 本事業にかかる経費として以下を予定。

システム構築費は『ポリネコ!』の開発。

専門家経費は、会計、法務設問監修者への立ち上げ迄の謝礼、クラウドサービス利用費は『ポリネコ!』を設置するサーバー料金（セキュリティ対策も含む）、市場調査、PRはリサーチ会社を通じて1000名程度でモニターに回答を依頼し、設問とUIの評価を行い、その結果をプレスリリースサービスなどでアピールすることを想定している。

(単位:円)

経費区分	(A) 事業に要する経費 (税込み、円)	(B) 補助対象経費 (税抜、円)	(C) 補助金交付申請額
			2/3
システム構築費	23,100,000	21,000,000	14,000,000
専門家経費	880,000	800,000	533,333
クラウドサービス利用費	1,650,000	1,500,000	1,000,000
市場調査、PR	1,650,000	1,500,000	1,000,000
合計	27,280,000	24,800,000	16,533,333

システム名称・内容・価格



- ・『ポリネコ!』は、コンテンツを発信するニュースサイトと、参加者の意思を集める調査・分析システム、参加者とのやりとりを行うユーザー管理システムを統合したシステムとなる。（既存システムでは対応できない）
- ・1つのシステムで自治体向け、一般ユーザー向け、組織向けの全てに対応できる（既存システムでは対応できない）
- ・主要要素として、
コンテンツ管理システム、設問・参考情報作成システム
グラフ生成システム、回答集計・分析システム（ダッシュボード）
メール配信システム（回答タイプごと配信などに対応）
回答者管理システム（ログイン管理）、外部連携システム
- ・価格は右図のシステム構築費にあたる2310万円

期待される成果・政策点（公募要項34,35pより）への貢献

① 先端的なデジタル技術の活用、低炭素技術の活用、経済社会にとって特に重要な技術の活用等を通じて、我が国の経済成長を牽引し得るか。

YES 我が国の経済成長に不可欠な各分野のビジョン形成をデジタル技術によるコミュニケーションで応えられる

② 新型コロナウイルスが事業環境に与える影響を乗り越えてV字回復を達成するために有効な投資内容となっているか。

YES コロナ禍による非対面でのコミュニケーションに対応するV字回復を実現する投資内容である

③ ニッチ分野において、適切なマーケティング、独自性の高い製品・サービス開発、厳格な品質管理などにより差別化を行い、グローバル市場でもトップの地位を築く潜在性を有しているか。

YES 社会、地域での意思形成はニッチ分野であるが世界各地に需要があり、本事業はグローバル市場のトップを目指すことができる

④ 地域の特性を活かして高い付加価値を創出し、地域の事業者等に対する経済的波及効果を及ぼすことにより雇用の創出や地域の経済成長を牽引する事業となることが期待できるか。

YES 自治体での展開は地域経済の持続性、活性化を目的とした運用を想定し、地域の経済成長を牽引する事業である

⑤ 異なるサービスを提供する事業者が共通のプラットフォームを構築してサービスを提供するような場合など、単独では解決が難しい課題について複数の事業者が連携して取り組むことにより、高い生産性向上が期待できるか。また、異なる強みを持つ複数の企業等（大学等を含む）が共同体を構成して製品開発を行うなど、経済的波及効果が期待できるか。

YES 地方テレビ局、新聞社と連携することで、地域経済の潜在需要と起業需要を把握し、行政・議会も関わる、地域マーケットプレイスネットワークの構築が可能であり経済的波及効果が期待できる

事業=『ポリネコ!』の収益計画

販売計画、収益計画

販売計画

自治体向け『ポリネコ!』は、2022年から1市で導入予定であるが、売上となるのは1年後からとなる。
右図は抑えめの見込み（3自治体への拡大）にしているが、実際の事例を全国に示せることで、新たな導入が増えると思われる。

一般ユーザー向け『ポリネコ!』は、開発途中から会員募集を行い、一部機能を提供することで収益化を図る。毎年300人の有料会員が増えることを想定。他のメディアとの連携で、より多くの会員も見込まれるが、右図では単体での確実性の高い想定としている。

(単位:円)							
項目	直近の 決算年度	補助事業 終了年度 (基準年度)	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後
導入自治体			1自治体	2自治体	3自治体	3自治体	3自治体
自治体向け『ポリネコ!』	-	-	8,000,000	16,000,000	24,000,000	24,000,000	24,000,000
有料会員数			1300人	1600人	1900人	2200人	2500人
一般ユーザー向け『ポリネコ!』	-	5,000,000	15,600,000	19,200,000	22,800,000	26,400,000	30,000,000
合計	-	5,000,000	23,600,000	35,200,000	46,800,000	50,400,000	54,000,000
全体売上に占める割合 (%)		100%	100%	100%	100%	100%	100%

収益計画表

上記、販売計画をもとに収益を想定。

補助事業終了年度から1年後までは、現状の従業員数で対応することで、V字回復のための基礎を構築する。

2年後以降は、提供先の拡大に合わせ従業員/人件費を増やし対応。

集計作業の多くをシステムで対応できるようにすることで規模を拡大に抛らないV字回復を発展を目指す。

				(単位:円)			
項目	決算年度	(基準年度)		2年後	3年後	4年後	5年後
①売上高	0	5,000,000	23,600,000	35,200,000	46,800,000	50,400,000	54,000,000
②営業利益	0	1,000,000	4,720,000	7,040,000	9,360,000	10,080,000	10,800,000
③経常利益	0	0	0	0	0	0	0
④人件費	1,080,000	3,000,000	5,000,000	8,000,000	10,000,000	15,000,000	17,000,000
⑤減価償却費	0	1,540,000	4,620,000	4,620,000	4,620,000	4,620,000	3,080,000
付加価値額 (②+④+⑤)	1,080,000	5,540,000	14,340,000	19,660,000	23,980,000	29,700,000	30,880,000
伸び率	-	-	158.8	254.8	332.8	436.1	457.4
従業員数	-	1	1	2	2	3	3
従業員一人あたりの付加価値額	-	5,540,000	14,340,000	9,830,000	11,990,000	9,900,000	10,293,333
従業員一人あたりの付加価値額の従業員の伸び率	-	-	158.8	77.4	116.4	78.7	85.8

要修正・確認

スケジュール

システム開発、コンテンツ開発は、以前から準備してきた蓄積をもとに行うことで、短期間で先ず形にし、一般ユーザー（先行）に対応できる状態を目指すします（第1次開発）。その後、継続して自治体向けの機能などを開発し、全体の完成を目指します（第2次開発）。稼働する機能と設問を調査モニターを通じて検証し、その結果を告知・PRを行い、10月から全ての機能が利用できる状態での事業をスタートします。

	2022年 2月	補助事業対象期間							10月
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
補助金事業の採択									
システム開発		1次開発			2次開発				
コンテンツ開発					2次開発に対応するコンテンツ（記事、設問の開発、取材等）				
調査モニター回答									
一般ユーザー展開（先行）									
自治体向け展開				稼働に向けた準備					
告知・PR									

実施体制

外部との連携によって本事業を実現します。設問開発にあたっては、ジャーナリストやアカデミック領域の専門家の方々の支援を受け、確実に事業を具現化します。

株式会社ハンマーバード
岩田崇

企画開発、営業
（システム概要設計
基本UIデザイン
設問、参考情報開発
市場調査設計など）

開発 株式会社アイデア・レコード
実開発全般を担当
社内での効果検証も行う

会計 根来公認会計事務所
会計監理を担当

法務 高橋拓也弁護士
利用規約の設計などを担当

知財 橘国際特許事務所
特許知財の監理を担当

設問監修 専門家ネットワーク

佐々木俊尚（ジャーナリスト）
飯田泰之（明治大学准教授）
曾根泰教（慶應義塾大学名誉教授）など

資金調達

資金調達は日本政策金融公庫による無利子無担保の融資を活用します。すでに導入に向けた調整が進んでいる自治体への複数年の導入により借入金は、3-4年で完済できる見込みです。

必須 資金調達内訳

<補助事業全体に要する経費調達一覧>

区 分	事業に要する経費 (円)	資金の調達先
自己資金	0	
補助金交付申請額 ※右側の□内 を入力	(C) 16,500,000	
借入金	10,780,000	日本政策金融公庫
その他	0	
合計額	(A) 27,280,000	

<補助金を受けるまでの資金>

区 分	事業に要する経費 (円)	資金の調達先
自己資金	0	
借入金	16,500,000	日本政策金融公庫
その他	0	
合計額	(C) 16,500,000	